

日本のODAと開発途上国の発展

会津大学短期大学部 産業情報学科 経営情報コース

石光ゼミ

A1200629 山中友恵

目次

研究動機

日本の ODA

- (1) 歴史 (a) ODA 開始から現在まで (b) ODA 大綱・ODA 白書
- (2) 援助理念
- (3) 援助形態
- (4) 財源
- (5) ODA の額・対 GNI 比推移
- (6) 政府貸付(借款)に対する見解

ガバナンス

- (1) ガバナンスとは
- (2) ガバナンスと援助効果
分析(ガバナンスと援助額の関係)
 - (1) 分析目的
 - (2) 分析方法
 - (3) 分析結果 (a) CPI (b) ガバナンス指標 (c) 経済自由度指数(Transparency International による)
(d) Economic Freedom of the World (The Fraser Institute による)
 - (4) 考察 (分析に関して)

日本の ODA の変化

- (1) 中国への援助
- (2) アフリカへの援助
- (3) (1)・(2)を踏まえて

アジア地域への援助

アフリカ地域への援助

- (1) 新規円借款貸与予定の国のガバナンス (分析)
 - (a) アフリカ地域における 2008 年からの日本の新規円借款供与国の援助額・ガバナンス
 - (b) 指標の分類別評価
 - (c) 2001 年～2006 年での評価
 - (d) (a)・(b)・(c)を踏まえて
- (2) 各指標によるアフリカ地域のガバナンス(分析)
 - (a) 2001 年～2006 年までの傾向
 - (b) 各年毎の詳細
- (3) アフリカへの援助の意義-深刻な貧困状況
- (4) (1)・(2)・(3)を踏まえて

考察

研究指導 石光 真 教授

日本のODAと開発途上国の発展

山中 友恵

研究動機

2000年に国連ミレニアム・サミットで採択された*ミレニアム開発目標では、日本は2015年までに援助額対GNI比を0.7%にすることが決定された。だが、日本の援助額は2001年以降削減傾向にあり、達成は困難であると言える。

また、日本と他の援助国の援助では理念が異なる部分があるため、日本のODAは他の援助国から厳しい評価を受けている。日本国内ではODAに関する問題の発生や不透明性、不況などの要因から、援助をすることに対して批判的な意見が強まっている。

ミレニアム目標の設定を初め、援助への取組みが変わった節目である2001年以降に着目し、日本のODAに対する国内外からの厳しい評価を踏まえ、今後日本のODAはどうあるべきなのか、疑問を抱いたことが研究する動機となった。

* cf. ミレニアム開発目標の詳細

2000年にニューヨーク国連本部で開催された国連ミレニアムサミットで宣言されたミレニアム宣言、および1990年代に開催されたサミット等で採択された国際開発目標を統合したもので、2015年までの貧困削減に対する目標。

MDGs 構成:8つの目標、18のターゲット、48の指標 *各援助国は2015年までにODAの額対GNI比0.7%達成目標

目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅

ターゲット1 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の比率を半減、ターゲット2 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を半減

目標2 初等教育の完全普及

ターゲット3 2015年までに男女の格差なくすべての子供が初等教育を完全に終了

目標3 ジェンダーの平等の推進と女性のエンパワメントの達成

ターゲット4 初等・中等教育における男女格差の解消を2005年までに達成。2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消

目標4 幼児死亡率の削減 ターゲット5 2015年までに5歳未満児の死亡率を3分の2削減

目標5 妊産婦の健康の改善 ターゲット6 2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3削減

目標6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 ターゲット7 HIV/エイズの蔓延を2015年までに阻止し、その後減少

ターゲット8 マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を2015年までに阻止。その後発生率の引下げ

目標7 環境の持続可能性の確保 ターゲット9 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失の阻止

ターゲット10 2015年までに安全な飲料水を継続的に利用できない人々の割合を半減

ターゲット11 2020年までに最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善

目標8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

ターゲット12 開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易および金融システムのさらなる構築の推進(良い統治、開発・貧困に対する国内・国外の公約を含む)

ターゲット13 最貧国の特別なニーズへの取組み。以下を含む。 最貧国からの輸入品に対する無関税・無枠 重債務貧困国(HIPC_s)に対する債務救済及び二国間債務の帳消しのための拡大プログラム 貧困削減に取り組む諸国に対するODAの増額

ターゲット14 内陸国および小島諸国の開発途上国の特別なニーズへの取組み

ターゲット15 国内および国際的処置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取組み、長期的に持続可能な債務の実現

ターゲット16 開発途上国と協力し、適切で生産性のある仕事を若者に提供するための戦略の策定・実施

ターゲット17 開発途上国において、制約会社と協力し安価な必須医薬品へのアクセスの実現

ターゲット 18 民間セクターと協力し、とくに情報・通信分野の新技术により利益確保の実現

(出所:白井 2005 第5章)

日本の ODA

(1) 歴史

(a) ODA 開始から現在まで

日本は 1954 年に*コロンボ・プランに加盟し、その翌年から戦後賠償・準賠償の一環として ODA を開始した。1958 年に円借款を開始し、その後援助の増額とアンタイド化(アンタイド:援助国の企業、または供給者からの調達に義務付けられていない場合)を行ってきた。1989 年に援助供与額は世界最大になり、1991 年～2000 年までは最大援助国の位置を維持してきた。*1990 年における援助供与額最大は米国。

* cf. コロンボ・プランの定義

南アジア・東南アジア諸国の経済・社会の発展を目的として 1950 年に発足した地域協力機構。スリランカのコロンボに本拠地を置く。

(出所:西垣・下村・辻 2004 第8章)

(b) ODA 大綱・ODA 白書

ODA 大綱は 1992 年に閣議決定され、2003 年に新 ODA 大綱へと改定された。新 ODA 大綱では、基本方針の 1 つとして「良い統治」に基づく開発途上国の自助努力を支援することが示されている。また、新たに「国家の安全(対テロ)」が加えられた。2007 年からはアジア地域のみではなく、貧困状況が深刻なアフリカ地域への支援について再考され、また、2008 年度の政府予算案ではアフリカ地域に重点を置いた ODA を実施することを示している。

* cf. 新 ODA 大綱、2007 年 ODA 白書

* cf. 2008 年政府予算案に関して

自民党国家戦略本部(本部長:福田康夫総裁)の対アフリカ政府開発援助プロジェクトチームは 29 日、アフリカ諸国への ODA を 2013 年までの 5 年間で 3 倍に増額するとした支援策をまとめた。

日本の ODA 予算は減少が続いているが、日系企業の進出・投資につながるような案件を中心に円借款の対象国を拡大するとしている。

(出所:時事通信社 2008/01/29)

(2) 援助理念

日本の援助理念は途上国の「自助努力」への支援である。自助努力は「途上国の政府と国民による現状改善への努力が途上国の発展につながる」という考えに基づいている。一方で、他の援助国による援助は「経済的に豊かな先進国が経済的に貧しい途上国を救済する義務の遂行」という傾向にあることから、日本の ODA は他の援助国とは理念が異なる。

* cf. 良い統治(グッド・ガバナンス)

新しい ODA 大綱において「良い統治(グッド・ガバナンス)に基づく開発途上国の自助努力を支援する」としているのは、途上国における「良い統治」が、途上国の開発を効果的・効率的に進める上で不可欠なものであり、また、開発の結果得られた「成長の果実」(富)が、貧困層も含めて国内に公正に再配分されるためにも必要とされているものだからです。ここで言う「良い統治」とは、民主的な政治体制(議会制民主主義)、法の支配、説明責任を果たす効率的な政府、政府による適切な情報公開、腐敗の抑制、人権の保障といった要素を含んだ概念です。

(出所:新 ODA 大綱 外務省 HP)

* cf. 開発途上国の自主性の尊重とその後押し

自助努力支援に関連して、新しい ODA 大綱では、民主化努力、経済社会構造改革に向けた取組を積極的に行っている開発途上国に対して重点的に支援する点が明示的に盛り込まれました。和平プロセスの促進、紛争終結後の復興、民主化に向けての選挙実施、人権保障のための制度改革といった「平和、民主化、人権保障のための努力」や、効率的な行政を目指した「経済社会の構造改革に向けた取組」を積極的に行っている途上国に対しては、これを「重点的に支援する」とし、途上国の努力が促進されるような方針が明確に打ち出されています。なお、このような考え方は、旧 ODA 大綱以来 ODA 大綱の援助実施の原則に示されている「民主化の促進、市場経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障状況に十分注意を払う」と合致した考え方であり、これらの取組を積極的に推進しようとするものです。
(出所:新 ODA 大綱 外務省HP)

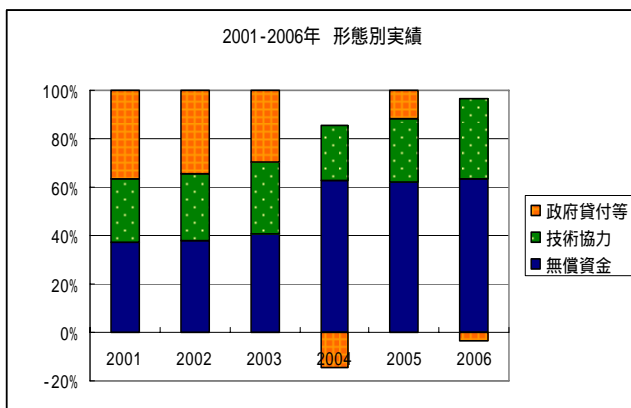
(3) 援助形態

ODA の二国間援助は無償資金協力、技術協力、政府貸付(円借款)に分類される。

* cf.援助形態の詳細

政府貸付等:受容国(援助を受ける開発途上国)に低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸与する資金援助(グラント・エレメントが 25%以上) * グラント・エレメント:返済条件が緩く、商業条件から遠ざかるにつれて上昇。 無償 = 100%
 無償資金協力:受容国(援助を受ける開発途上国)に対して元本・利子の返済義務を課さずに供与する資金援助。
 技術協力:受容国(援助を受ける開発途上国)の自立・発展に必要な人材育成と技術向上を目的として受容国への専門家の派遣、研修員の受け入れによって開発に必要な技術の普及・技術水準の向上に資する援助。

* cf.2001～2006年、日本のODA援助形態別の比率推移



	構成比(%)		
	無償資金	技術協力	政府貸付等
2001	28.4	19.7	27.6
2002	27.6	19.5	25.0
2003	28.9	21.2	21.3
2004	58.5	21.5	-13.6
2005	49.1	20.7	9.1
2006	44.5	23.6	-2.2

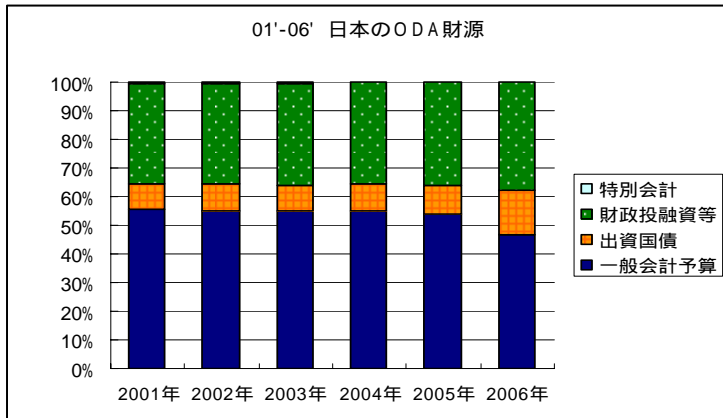
(出所:データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

(4) 財源

ODA 予算の財源は「一般会計」が 2001 年から 2006 年まで平均で 54%、「財政投融资」が 36%。

2006 年で一般会計予算は、前年の 53.6%から 46.8%まで削減され、その不足分を財政投融资の増加(5%)と、出資国債の増加(3.8%)で補っている。

日本の ODA 予算における一般会計予算は縮小傾向にある。この補足として財政投融资・出資国債を増大させた場合、政府貸付(円借款)の増大に繋がると考えられるため、政府貸付の効率化が必要になる。



ODA 財源

(単位: %)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	平均
一般会計予算	55.8%	54.9%	55.0%	55.1%	53.6%	46.8%	53.6%
出資国債	8.5%	9.6%	8.8%	9.3%	10.3%	15.3%	10.3%
財政投融资等	34.9%	34.6%	35.4%	35.5%	35.9%	37.8%	35.7%
特別会計	0.8%	0.8%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%

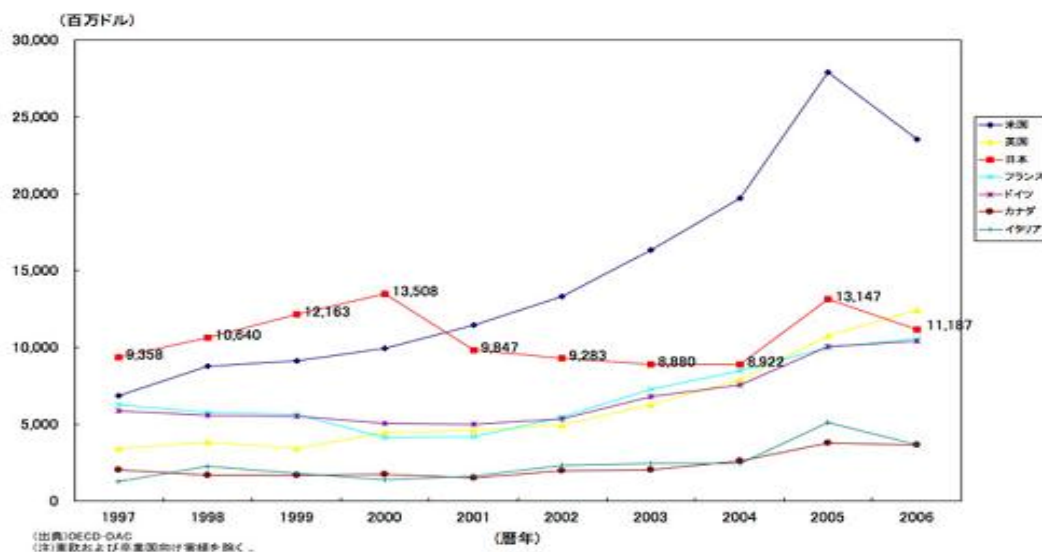
(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

(5) ODA の額・対GNI比推移

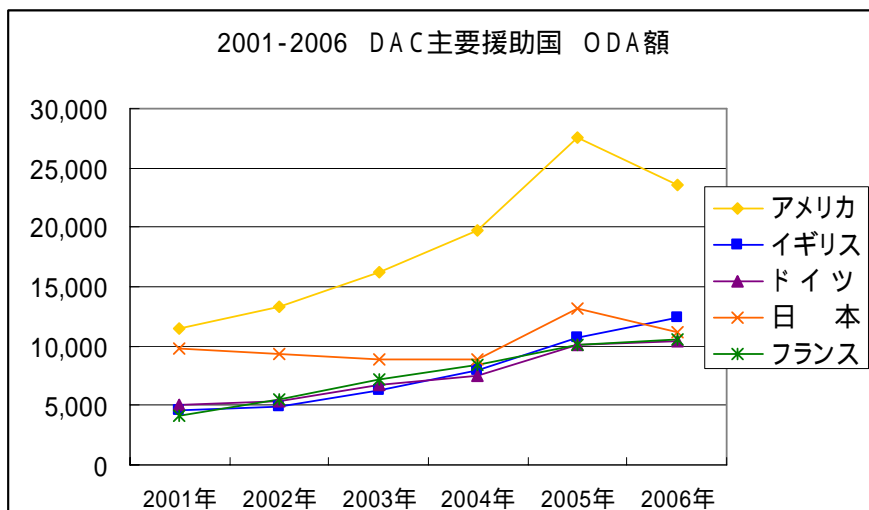
2000年まで日本の援助額は増加傾向にあるが、2001年以降減少傾向にある。また、ODA額対GNI比の場合、主要援助国はほぼ同じ水準で変化しており、変化も小さい。ここから、日本を含む主要援助国がミレニアム開発目標で掲げられた2015年までに援助額対GNI比0.7%を実現することは困難であると予想される。

* cf. DAC(Development Assistance Committee) : OECD(Organization for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構)の開発援助委員会

* cf.ODAの額 推移



(出所: 外務省HP)

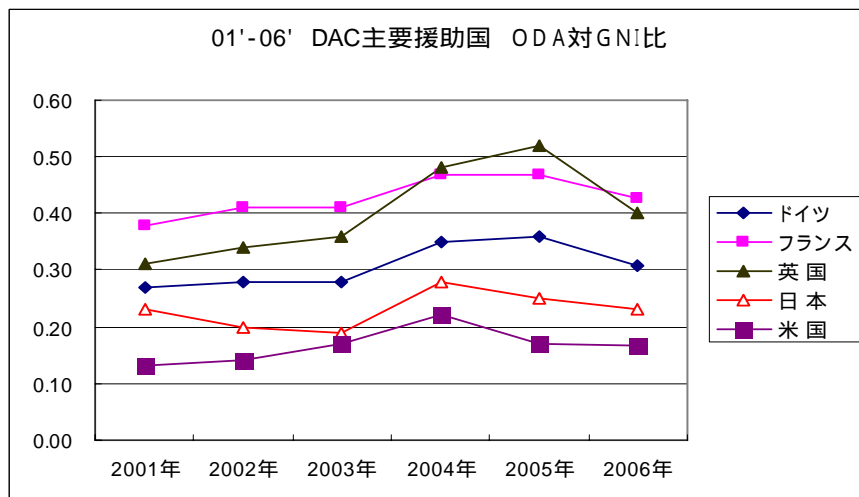


(単位:百万ドル)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
アメリカ	11,429	13,290	16,254	19,704.91	27,622	23,532
イギリス	4,579	4,924	6,282	7,882.69	10,767	12,459
ドイツ	4,990	5,324	6,784	7,534.21	10,082	10,435
日本	9,847	9,283	8,880	8,922.46	13,147	11,187
フランス	4,198	5,486	7,253	8,472.56	10,026	10,601

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

* cf. 対GNI比



(単位: %)

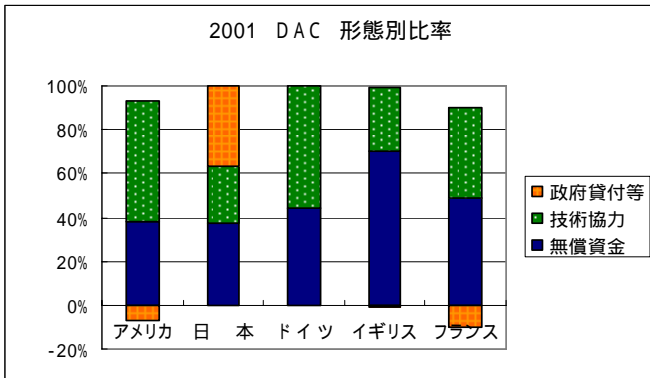
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
アメリカ	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
イギリス	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4
ドイツ	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3
フランス	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4
日本	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

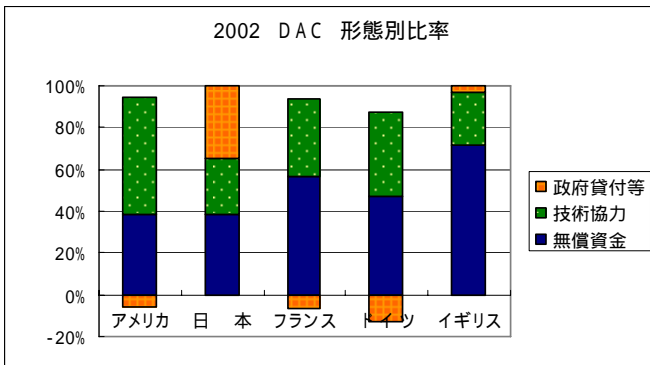
* cf.形態別比率

グラフの左側から援助額の大きい順の位置

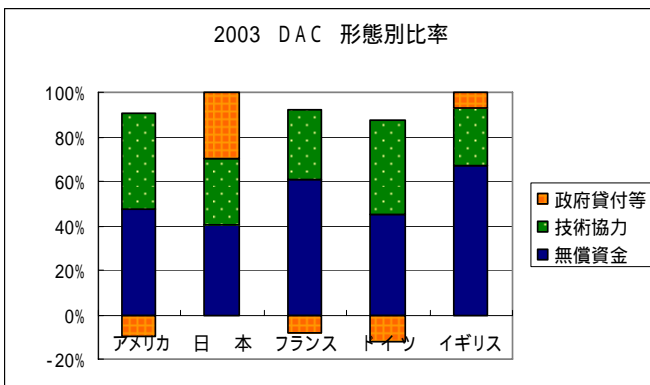
(グラフ単位: %)



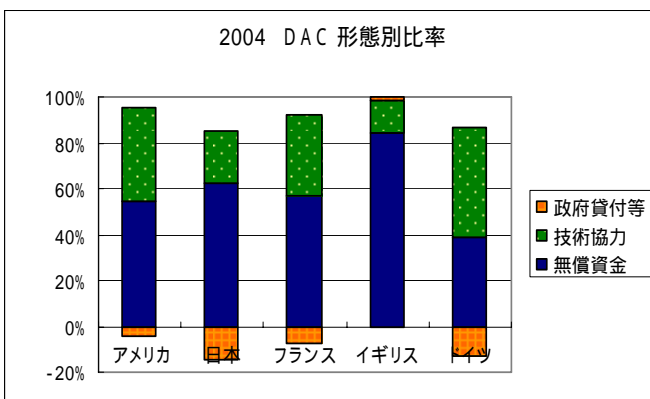
2001	無償資金	技術協力	政府貸付等
アメリカ	32.1	46.2	-5.9
日本	28.4	19.7	27.6
ドイツ	25.5	31.8	-0.1
イギリス	40.8	16.9	-0.5
フランス	37.7	31.8	-7.7



2002	無償資金	技術協力	政府貸付等
アメリカ	34.3	50.3	-5.1
日本	27.6	19.5	25.0
フランス	42.8	27.8	-4.7
ドイツ	39.9	33.5	-10.8
イギリス	51.0	17.7	2.5



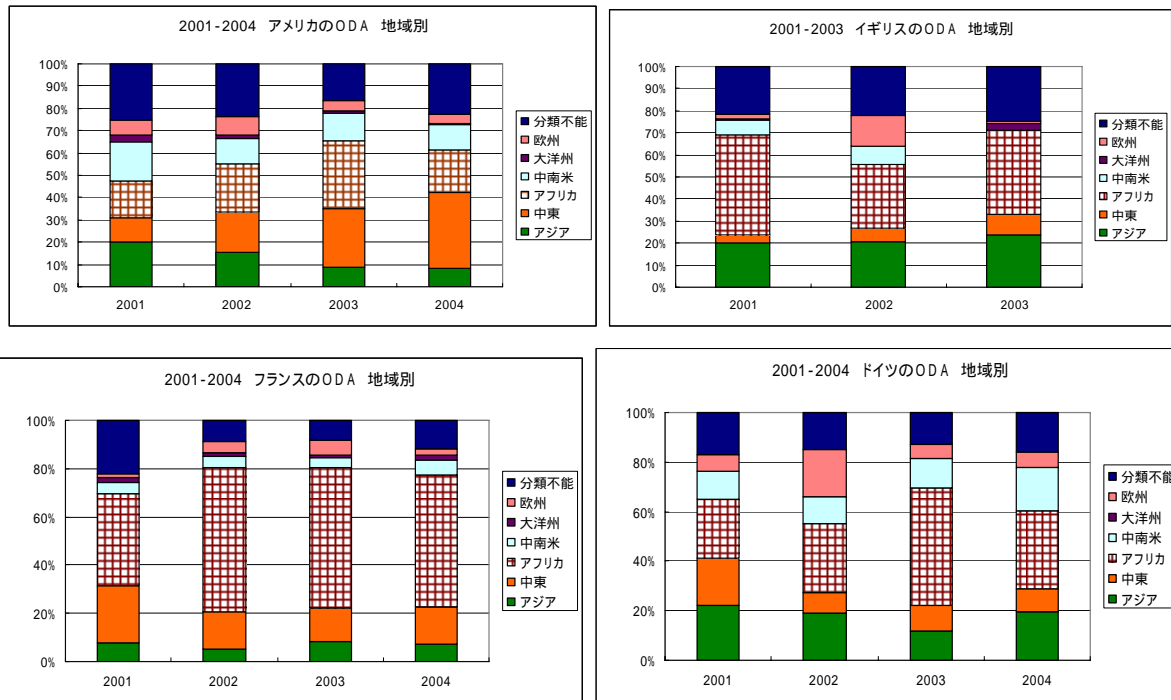
2003	無償資金	技術協力	政府貸付等
アメリカ	52.9	47.4	-10.5
日本	28.9	21.2	21.3
フランス	52.3	26.7	-7.0
ドイツ	36.0	33.9	-10.0
イギリス	41.1	15.8	4.5



2004	無償資金	技術協力	政府貸付等
アメリカ	49.1	37.3	-3.9
日本	58.5	21.5	-13.6
フランス	44.0	27.6	-5.9
イギリス	56.9	9.5	1.3
ドイツ	26.9	33.0	-9.2

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

* cf.地域別実績



(単位: %)

アメリカ

	2001	2002	2003	2004
アジア	20.3	15.4	9	8
中東	10.7	18.3	26	34.2
アフリカ	16.4	21.3	30.6	19.2
中南米	17.8	11.4	12.3	11.1
大洋州	2.7	1.6	1.2	0.9
欧州	6.8	8.4	4.2	3.7
分類不能	25.3	23.6	16.7	22.9

イギリス

	2001	2002	2003	2004
アジア	20.3	20.6	23.6	-
中東	3.6	6	9.2	-
アフリカ	45.4	29.1	38.1	-
中南米	6.7	8.1	-	-
大洋州	0.2	0.2	3.5	-
欧州	2.2	13.9	1.1	-
分類不能	21.6	22.1	24.5	-

フランス

	2001	2002	2003	2004
アジア	7.6	5.2	8.3	7
中東	23.7	15.4	14.1	15.8
アフリカ	38.5	59.6	57.8	54.3
中南米	4.3	4.8	4.1	6.2
大洋州	2.3	1.7	1.2	2.1
欧州	1.2	4.4	6.5	3
分類不能	22.4	8.9	8	11.6

ドイツ

	2001	2002	2003	2004
アジア	22.1	19.2	12.1	19.6
中東	19	8.3	10.3	9.5
アフリカ	23.6	27.7	47.2	31.4
中南米	11.7	10.7	11.7	17.3
大洋州	0.1	0.1	0.1	0.1
欧州	6.7	19.2	5.7	6.3
分類不能	16.8	14.8	12.9	15.8

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

(6) 政府貸付(借款)に対する見解

他の援助国では援助額をネット・ベース(新規供与額 - 借款返済の回収額)で評価するが、日本の場合はグロス・ベース(新規供与額)で評価する。ネット・ベースでは、日本の援助額が実際より過小評価される傾向にある。

また、他の援助国では特に政府貸付は途上国の累積債務をもたらす要因であると考えられている。

だが、日本政府の見解では途上国の自助努力を重視するという点から、政府貸し付け等の比率が大きいことは問題とされていない。政府貸し付け等は途上国の自己責任を伴うが、無償資金協力では途上国が負う責任も小さい。

よって、他の援助国の考えるような、「政府貸し付け = 非効率な援助 = 減らすべき」という考えは正しいとは言えない。需要国側のガバナンスが問題である。

ガバナンス

(1) ガバナンスとは

「ガバナンス」とは、経済成長を支える政府の統治能力、司法・立法制度、金融制度、市場環境等の総称である。

(出所:白井 2005 第5章)

(2) ガバナンスと援助効果

援助の実施において受容国のガバナンスが悪い場合、援助吸収能力が低い。受容国の援助吸収能力が低いと、援助効果(援助が経済成長・貧困削減に及ぼす効果)は高まらない。その結果、援助国・受容国双方にとって不利益となる。よって、途上国への援助において、援助受容国のガバナンスの質の高さは重要である。

ガバナンス(制度・統治環境)に関する研究において、ガバナンスの質の高い国は低い国に比べて個人・企業の行動規範が定着し、設備投資や教育投資等の経済活動が活発であるため、高い経済成長を実現できるということが実証されている。ヘリテッジ財団による「2005年経済自由度」報告書は、1997年から2005年の137カ国のデータを用いた分析の結果、経済自由度と経済成長率は高い正の相関関係にあることを示している。

また、IMFの2003年の「世界経済見通し」によると、ガバナンスの質の改善は海外からの投資増加を促し、経済成長をもたらす。さらに、各国の1人あたりの所得水準とガバナンスの質は高い正の相関関係にある。

(出所:白井 2005 第5章)

* cf.ガバナンスの重要性

IMFの2003年4月版の「世界経済見通し」の「経済成長と制度」という章において、

1. 統治の質(汚職、政治権利、公共セクターの効率性、過剰な規制)、
2. 民間セクターの所有権の法的保護と法律が施行される度合い
3. 制度の質や政治的リーダーの権力集中の制限

を制度・統治の質を表す3つの指標として定めており、これらの指標は各国の制度・統治環境に対する人々の意識に反映されていることを述べている。これらの改善によって海外からの投資が促進されるため、経済成長を実現する際の重要な要素の1つであるということが示されている。また、IMFとカウフマン、クライ、ゾイド・ロバトンの研究によって、GDPとガバナンスに関係性があることが明らかにされている。

(出所:白井 2005 第5章)

分析(ガバナンスと援助額の関係)

(1) 分析目的

日本が支援している国のガバナンスの状況把握

(2) 分析方法

日本の各国への援助を2001年～2006年までの期間で政府貸付、無償資金協力、技術協力の3つの援助形態別に分類し、援助額を順位付けた。

このデータをCPI(実感汚職度指数)、ガバナンス指標、経済自由度指数(The transparency international)、Economic Freedom of the World(The Fraser Institute)の4つの指標によって評価し、援助額との相関関係を比較した。

CPI・ガバナンス指標は政府に関する評価(特に汚職)、経済自由度指数・EFWは経済に関する評価を行なう

政府に関してでは援助効果吸収能力について求められる。経済に関してでは受容国(途上国)の発展に必要な条件が整っているかについて求められる。

* ガバナンス指標は2002～2006年まで、EFWは2001～2005年までのデータ

* cf.各指標の詳細

● CPI (Corruption Perceptions Index)

Transparency International というドイツに本部を置くNGOが作成する指標。

ガバナンスの汚職に焦点を絞った指数。ビジネスマン、学者、アナリストなどの各国の汚職度に関して行なった15の調査の総合。対象国はこの15のうち最低3つの調査対象となった国。

(出所:黒崎・山形 2005 第11章)

● ガバナンス指標

世界銀行の研究チームが上記を発展させ、汚職に加えてガバナンスの中心概念に関して作成した指標。

* 研究では以下6つの基準の合計点の平均を元に評価。

- 1 Voice and Accountability (民主制の保障): 政治参加の権利、報道の自由、公正な選挙 等
- 2 Political Instability (政治の安定): 平和で安全な生活の維持 等
- 3 Government Effectiveness (政府の効率): 公共サービスの質、公務員の能力 等
- 4 Regulatory Quality (政策の妥当性・有効性): 市場重視の政策の採用、過度な規制の撤廃 等
- 5 Rule of Law (法による支配): 司法制度の効率性、契約の有効な履行強制 等
- 6 Control of Corruption (汚職の抑制): 私的利益獲得のための公的権力の行使 等

(出所:黒崎・山形 2005 第11章)

● 経済自由度指数 Index of Economic Freedom

ヘリテッジ財団と米国ウォールストリート紙が協同で1963年に作成を開始。

「事業自由、貿易自由、財政自由、政府の介入からの自由、通貨の自由、投資自由、金融の自由、財産権、汚職からの自由、労働の自由」の10の指標に基づき国の経済自由度を評価するもので、政策担当者や投資家が各国の経済的自由度を把握する指標のひとつとなるもの。

* 研究では、これら10の指標の総合点での評価を利用

(出所:白井 2005 第5章)

● EFW Economic Freedom of the World.

The Fraser Institute (カナダの法人)が作成している6つの基準に基づいた経済自由度に関する指標。

- 1 政府の状態、2 法律の構成と所有権、3 安定した貨幣の入手、4 国際貿易の自由、5 貨幣・労働・事業への規制

(出所:The Fraser Institute のHP)

(3) 分析結果

(a) CPI

政府貸付等の場合、2001年から2006年まで援助額の下位ではガバナンスの状況が悪く、援助額の上位では2004年以外、援助額が大きいほど、ガバナンスの状況が良い。

無償資金協力の場合、2003年以降、援助額の下位の方がガバナンスの状況が良い、2001年から2006年まで上位・下位共に援助額が大きいほどガバナンスの状況が良い。

技術協力の場合、2001・06年では援助額の下位の方がガバナンスの状況が良いが、援助額の上位において、2001年から2006年まで額の大きい国ほどガバナンスの状況が良い。

(b) ガバナンス指標

政府貸付等の場合、2002年～2006年まで援助額の下位の方がガバナンスの状況が良い。

無償資金協力の場合、2005・06年では援助額の上位の方がガバナンスの状況が良い。

技術協力の場合、2002・05年は援助額の上位の方がガバナンスの状況が良いが、2003・04・05年では援助額の下位の方がガバナンスの状況が良い。

(c) 経済自由度指数(Transparency Internationalによる)

政府貸付等の場合、2003年まで援助額の上位の方がガバナンスの状況が良いが、2004年以降は下位の方が良い。また、2004年以降、下位は援助額の大きいほどガバナンスの状況が良いが、上位は2001年から06年まで援助額が大きいほどガバナンスの状況が悪い。

無償資金協力の場合、2001・2004年では援助額の上位の方がガバナンスの状況が良く、それ以外では下位の方が良い。

技術協力の場合、2005年以外は援助額の下位の方がガバナンスの状況が良く、上位では2001年から06年まで援助額が大きいほどガバナンスの状況が悪い。

(d) Economic Freedom of the World (The Fraser Instituteによる)

政府貸付の場合、2002年から2004年では援助額の上位の方がガバナンスの状況が良いが、2001・2005年では下位の方がガバナンスの状況が良い。

無償資金協力の場合、2003年以外は援助額の上位の方がガバナンスの状況が良い。

技術協力の場合、2001年から2005年までで援助額の下位は正の相関にあり、5年間、援助額の上位よりも下位の方がガバナンスの状況が良い国により多くの援助が実施されている。また、2005年以外、援助額の上位は援助額が大きいほど、ガバナンスの状況が悪い。

(4) 考察 (分析に関して)

政府貸付は、CPIの場合、援助額の上位ではほぼ負の相関傾向にある。(* CPIの場合は数値が小さいほど汚職等が少ない=グッドガバナンス。したがって、負の相関関係とは、援助額が高いほどガバナンスが良いということ。)

次に、経済自由度指数の場合は、援助額の上位では全ての年で負の相関にある(つまり援助額が多い国ほどガバナンスが悪い)。よって、経済自由度からすると、政府貸付は非効率な状態であると言える。援助額のデータはネット・ベースでの表示であるため、下位は新たな借款よりも返済の額の方が大きい国で占められている傾向が強いが、返済能力の無い(=ガバナンスの状況が悪い)国に多くの援助が振り分けられているという点から、やはり政府貸付は非効率

的な状況であるということが言える。

最後に、無償資金協力の場合、他の指標では援助額の上位・下位、共に負の相関が見られるが、CPIの結果では援助額の上位・下位、共に2001年から2006年で負の相関関係(他の指標では正の相関関係にあたる)が他の指標のケースに比べて高いことから、無償資金協力は比較的効率的な支援を行なっているということが言える。

技術協力の場合、経済自由度指数では援助額の上位はほぼ全ての年に負の相関がある一方で、CPIも援助額の上位は負の相関関係(他の指標では正の相関関係にあたる)にある。ガバナンス指標での上位においても負の相関関係の年もあるが、CPIのケースは他の指標に比べて負の相関が強いという点を踏まえると、技術協力はガバナンスの状況が良い国に供与されていると言える。

日本のODAの変化

(1) 中国への援助

1981年に開始した中国への円借款は2007年で終了した。無償資金協力、技術協力は継続されるが、対中ODAの予算の大部分を占めていた円借款を終えることで予算に余裕が生じる。技術協力は環境問題への対策として実施される予定。
(出所:時事通信社 <http://www.jiji.com>)

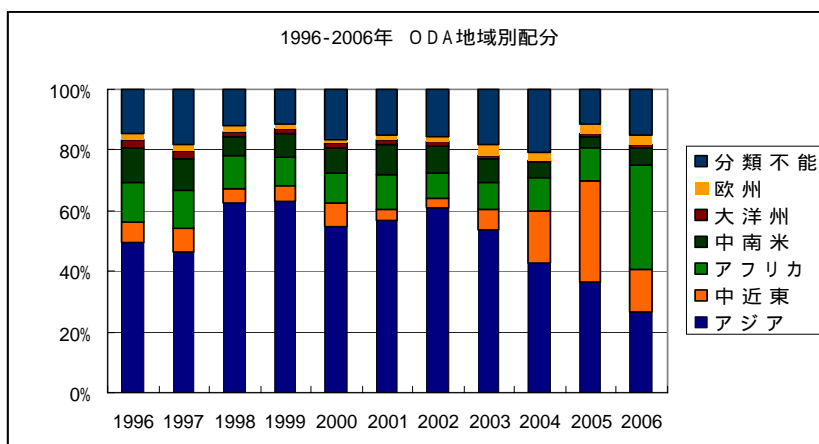
(2) アフリカへの援助

2008年1月、福田首相は対アフリカ地域への援助を重視することを示した。貿易のパートナーと成り得るアフリカ諸国への円借款供与の開始は、日本経済に好影響を与えると予想される。アフリカ地域の日本のODA受容国では、アンゴラが原油、マダガスカルがニッケル資源、ザンビアが銅を産出する。日本政府は、これらの国々は資源を有効に活用し、発展を遂げてきていることから、政府貸付の返済が可能であると見込んでいる。
(出所:時事通信社 <http://www.jiji.com>)

(3) (1)・(2)を踏まえて

アジア地域からアフリカ地域重視へと日本のODAは移行しつつある。中国へ対する援助など国内からの批判の強い要因の1つを国民の評価を得られるであろう(貧困への支援として適切)アフリカ地域への援助へと援助移行することは望ましい。

* cf.地域別実績



構成比（単位：％）

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アジア	49.6	46.5	62.4	63.2	54.8	56.6	60.7	53.6	42.7	36.6	26.8
中近東	6.7	7.8	4.6	5.2	7.5	3.9	3.1	6.9	17.3	33.2	14.0
アフリカ	12.8	12.1	11.0	9.5	10.1	11.4	8.7	8.8	10.9	10.8	34.2
中南米	11.8	10.8	6.4	7.8	8.3	9.9	8.8	7.7	5.2	4.0	5.8
大洋州	2.4	2.4	1.7	1.3	1.6	1.4	1.4	0.9	0.7	0.9	1.0
欧州	2.4	2.0	1.7	1.4	1.2	1.6	1.8	3.6	2.4	3.1	2.9
分類不能	14.4	18.4	12.2	11.7	16.5	15.3	15.5	18.5	20.8	11.4	15.3

(出所：データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

アジア地域への援助

- アジア地域の受容国(日本のODA)のガバナンス 2001～2006年

* 受容国：援助額の大きい順に上から

2001	ガバナンス	政府	経済
インドネシア	悪い	良い	悪い
中国	悪い	悪い	悪い
インド	悪い	良い	悪い
ベトナム	悪い	良い	悪い
フィリピン	良い	悪い	良い
パキスタン	良い	良い	悪い
タイ	良い	悪い	良い
スリランカ	良い	-	悪い
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
カンボジア	良い	-	良い
ネパール	悪い	-	悪い
モンゴル	-	-	-
ラオス	-	-	-
ミャンマー	悪い	-	悪い
マレーシア	悪い	悪い	悪い
ブータン	-	-	-
東ティモール	-	-	-
モルディブ	-	-	-

2002	ガバナンス	政府	経済
中国	悪い	悪い	悪い
インドネシア	良い	良い	悪い
インド	悪い	良い	悪い
ベトナム	悪い	良い	悪い
フィリピン	良い	良い	良い
パキスタン	悪い	悪い	良い
タイ	良い	悪い	良い
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
カンボジア	良い	悪い	良い
ネパール	悪い	悪い	悪い
スリランカ	良い	悪い	良い
モルディブ	-	-	-
マレーシア	良い	悪い	良い
ラオス	悪い	悪い	悪い
ミャンマー	悪い	悪い	悪い
モンゴル	良い	良い	良い
ブータン	良い	良い	-
東ティモール	悪い	悪い	-

2003	ガバナンス	政府	経済
インドネシア	良い	良い	良い
中国	悪い	悪い	悪い
フィリピン	良い	良い	良い

2004	ガバナンス	政府	経済
中国	悪い	悪い	悪い
ベトナム	悪い	良い	悪い
マレーシア	良い	悪い	良い

ベトナム	悪い	良い	悪い
インド	悪い	良い	悪い
パキスタン	悪い	悪い	悪い
スリランカ	良い	悪い	良い
カンボジア	良い	悪い	良い
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
ラオス	悪い	悪い	悪い
マレーシア	良い	悪い	良い
モンゴル	良い	良い	良い
ネパール	良い	良い	悪い
ミャンマー	悪い	良い	悪い
ブータン	良い	良い	-
東ティモール	悪い	悪い	-
モルディブ	-	-	-
タイ	良い	良い	良い

フィリピン	良い	良い	良い
スリランカ	良い	悪い	良い
パキスタン	良い	良い	良い
カンボジア	良い	悪い	良い
ラオス	悪い	悪い	悪い
モンゴル	良い	悪い	良い
ネパール	悪い	悪い	悪い
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
ミャンマー	悪い	良い	悪い
ブータン	良い	良い	-
東ティモール	良い	良い	-
モルディブ	-	-	-
タイ	良い	悪い	良い
インド	悪い	良い	悪い
インドネシア	悪い	良い	悪い

2005	ガバナンス	政府	経済
インドネシア	悪い	悪い	悪い
中国	悪い	悪い	悪い
ベトナム	悪い	良い	悪い
スリランカ	悪い	悪い	良い
フィリピン	悪い	悪い	良い
カンボジア	良い	良い	良い
パキスタン	良い	良い	悪い
インド	良い	良い	悪い
ネパール	悪い	悪い	悪い
モンゴル	良い	悪い	良い
ラオス	悪い	良い	悪い
東ティモール	良い	良い	-
ミャンマー	良い	良い	悪い
モルディブ	良い	良い	-
ブータン	良い	良い	-
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
マレーシア	良い	悪い	良い
タイ	良い	悪い	良い

2006	ガバナンス	政府	経済
中国	悪い	良い	悪い
ベトナム	悪い	良い	悪い
フィリピン	良い	良い	良い
パキスタン	良い	良い	良い
スリランカ	良い	悪い	良い
マレーシア	良い	悪い	良い
カンボジア	良い	良い	良い
ラオス	悪い	悪い	悪い
タイ	良い	悪い	良い
モンゴル	良い	良い	良い
ネパール	悪い	良い	悪い
ミャンマー	良い	良い	-
インド	悪い	良い	悪い
東ティモール	良い	良い	-
ブータン	悪い	悪い	-
モルディブ	良い	-	良い
バングラデシュ	悪い	良い	悪い
インドネシア	悪い	良い	悪い

2001～2006年では、援助額とガバナンスの状況は連動していると言えないが、特に2001・04・05・06年では援助額の中間・少ない国の方が援助額が大きい国よりもガバナンスが良い傾向にあることから、非効率的な援助である。

2001: 最もCPIでの評価が悪いマレーシアは援助額が受容国 18 か国中 15 番目の大きさである点でガバナンスと援助額は連動しているが、2 番目にCPIの評価が最も低い国は援助額が 2 番目に大きい中国であり、その他、援助額が大きいインド・フィリピンも特にガバナンスが悪く、援助額が 18 か国中 9 番目の大きさのバングラデシュが最もガバナンスが良い。また、最も援助額が大きいインドネシアは2 番目にガバナンスが良い。援助額が7 番目に大きいタイでは経済に関するガバナンスが他国に比べ非常に良い。

2002: 01 年と同様、マレーシアが 18 か国中 13 番目の援助額の大きさで、最もガバナンスの状況が悪い。また、援助額が 18 か国中 9 番目の大きさのバングラデシュは最もガバナンスが良い。タイも前年と同様、7 番目の援助額の大きさで、経済の視点からのガバナンスが最も良い状況にある。

2003: マレーシア、バングラデシュの位置は 2002 年と同様。2 番目にガバナンスが良い国はミャンマー。また、18 か国中最も援助額が少ないタイが前年と同様、経済のガバナンスが最も良い。

2004: 03 年と同様

2005: 最もガバナンスが悪い国は援助額が 18 か国中 4 番目に大きいスリランカで、最も援助額が小さいタイは引き続き、経済に関するガバナンスが最も良い状況にある。

2006: 援助額が 18 か国中 16 番目に大きいブータンが最も政府に関するガバナンスが良い。また、9 番目に援助額が大きいタイは引き続き経済に関するガバナンスが最も良い状況にある。

● 考察

マレーシアのように、ガバナンスの状況が悪い国ほど援助額が小さいというケースもあるが、全体的にみてガバナンスの状況が良い国に多くの援助が実施されていないと言える。よって、2001 年以降の日本によるアジア諸国への援助は、援助吸収能力の低い国により多くの援助が実施されていたため、非効率的な援助であったと考えられる。

アフリカ地域への援助

(1) 新規円借款貸与予定の国のガバナンス (分析)

(a) アフリカ地域における 2008 年からの日本の新規円借款供与国の援助額・ガバナンス

* CPIは数値が小さいほど良い (グラフ単位 援助額:百万ドル、各指標はポイント(点))

2001	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	-	-	-	-	-	18.2	2.5	20.7
ガーナ	3.4	-	58.0	5.7	4.0	10.8	19.8	34.6
ケニア	2	-	57.6	6.6	2.7	15.0	-	17.6
ザンビア	2.6	-	59.5	6.9	-7.9	41.7	13.3	47.0
赤道ギニア	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
マダガスカル	-	-	53.9	6.1	-1.3	20.3	6.4	25.5
平均	3.1	-	54.8	5.7	0.7	15.4	4.4	18.2

2002	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	1.7	-1.3	-	-	-	26.1	1.1	27.2
ガーナ	3.9	-0.2	57.2	6.3	-5.5	12.2	16.8	23.6

ケニア	1.9	-0.8	58.2	6.4	-38.9	28.5	27.7	56.2
ザンビア	2.6	-0.6	59.6	5.4	21.4	32.3	14.6	47.0
赤道ギニア	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2
マダガスカル	1.7	-0.2	56.8	5.5	-1.2	4.8	4.0	7.6
平均	3.2	-0.6	55.5	5.6	-2.0	10.7	4.8	13.4

2003	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	1.8	-1.2	-	-	-	32.7	0.4	33.1
ガーナ	3.3	-0.1	58.2	6.6	-	15.5	14.2	29.8
ケニア	1.9	-0.7	58.6	6.5	-49.9	17.2	26.1	43.3
ザンビア	2.5	-0.6	55.3	5.4	-7.7	19.6	16.5	36.0
赤道ギニア	-	-	54.6	-	-	-	0.0	0.0
マダガスカル	2.6	0.0	49.3	5.8	-1.3	6.5	4.6	9.7
平均	2.9	-0.6	54.5	5.6	-5.6	11.2	4.5	13.3

2004	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	2	-1.2	-	-	-	24.0	1.4	25.5
ガーナ	3.6	-0.2	59.1	6.3	-888.2	989.3	14.3	115.4
ケニア	2.1	-0.7	57.7	6.3	29.9	14.4	26.6	41.0
ザンビア	2.6	-0.5	54.9	6.7	-7.5	7.5	14.3	21.8
赤道ギニア	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
マダガスカル	3.1	-0.2	60.9	5.7	0.5	21.3	6.1	28.0
平均	2.8	-0.6	55.5	5.5	-67.9	45.7	4.1	15.5

2005	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	-	-1.2	-	4.2	-	23.4	2.9	26.3
ガーナ	3.5	0.0	56.3	6.2	-	28.0	16.2	44.2
ケニア	2.1	-4.4	58.2	6.6	7.6	-	29.9	37.5
ザンビア	2.6	-3.2	55.6	6.7	-616.2	732.9	15.2	131.9
赤道ギニア	1.9	-1.1	-	-	-	-	0.1	0.1
マダガスカル	2.8	0.5	63.2	5.9	-	178.9	8.2	187.1
平均	2.8	-1.6	55.3	5.68	-10.2	33.1	5.1	27.8

2006	CPI	ガバナンス	経済自由度	EFW	政府貸付	無償資金	技術	合計
アンゴラ	2.2	-1.1	43.9	-	-	8.9	3.5	12.4
ガーナ	3.3	0.1	55.3	-	-	24.7	19.0	43.7
ケニア	2.2	-0.7	60.0	-	54.4	24.5	27.3	106.2

ザンビア	2.6	-0.5	57.6	-	-	16.8	14.8	31.5
赤道ギニア	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
マダガスカル	3.1	-0.2	61.1	-	6.3	30.1	7.4	43.8
平均	2.8	-0.6	54.6		2.1	14.5	4.7	16.6

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

(b)指標の分類別評価

2001	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	-	-	-
ガーナ	良い	悪い	良い
ケニア	良い	良い	良い
ザンビア	良い	良い	良い
赤道ギニア	-	-	-
マダガスカル	良い	-	良い

2002	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	良い	良い	-
ガーナ	良い	良い	良い
ケニア	良い	良い	良い
ザンビア	良い	良い	良い
赤道ギニア	良い	-	-
マダガスカル	良い	良い	良い

2003	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	良い	良い	-
ガーナ	悪い	悪い	良い
ケニア	良い	良い	良い
ザンビア	良い	良い	良い
赤道ギニア	良い	-	良い
マダガスカル	良い	良い	悪い

2004	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	良い	良い	-
ガーナ	良い	悪い	良い
ケニア	良い	良い	良い
ザンビア	良い	良い	良い
赤道ギニア	-	-	-
マダガスカル	良い	良い	良い

2005	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	良い	良い	-
ガーナ	良い	良い	良い
ケニア	悪い	悪い	良い
ザンビア	悪い	悪い	良い
赤道ギニア	良い	良い	-
マダガスカル	良い	良い	良い

2006	ガバナンス	政府(汚職)	経済
アンゴラ	悪い	良い	悪い
ガーナ	良い	良い	良い
ケニア	良い	良い	良い
ザンビア	良い	良い	良い
赤道ギニア	-	-	-
マダガスカル	良い	良い	良い

(出所: データ・外務省HP、グラフ・山中作成)

(c)2001年～2006年での評価

アンゴラ: 02～05年ではガバナンスが良く、06年では悪い

ガーナ: 01～06年で、03年以外ガバナンスが良い

ケニア: 01～06年でガバナンスが良い

ザンビア: 01～06年で、05年以外ガバナンスが良い

赤道ギニア: 02、03、05年でガバナンスが良い

マダガスカル: 01～06年でガバナンスが良い

(d) (a)・(b)・(c)を踏まえて

2008年より日本が新規円借款供与を行なうアフリカ地域の途上国のガバナンスは01年以降、総体的に見てガバナンスが良い状況にある。よって、日本が実施する新規円借款の受容国は援助を吸収能力が高い国であると言えるため、効率的な援助であると考えられる。

(2) 各指標によるアフリカ地域のガバナンス(分析)

(a) 2001年～2006年までの傾向

2001年～2006年全体的に援助額の大きい受容国ほどガバナンスの状況が良い傾向にある。

(b) 各年毎の詳細

2001年

アフリカ地域の受容国中、援助額が最大のタンザニアはガバナンスの状況が良い。また、援助額が45か国中23番目に大きいボツワナはCPIのポイントが最高(ガバナンスが最も悪い)であり、経済の視点からみたガバナンスは良いが、政府(汚職)の視点からみたガバナンスは非常に悪い状況にある。

2002年

援助額が45か国中最小のボツワナはCPIのポイントが受容国中最も高く(ガバナンスが最も悪い)、前年と同様の傾向にある。援助額の多い～中間のアンゴラ・ケニア・マダガスカル(いずれも08新規円借款供与国)はCPIのポイントが平均(アフリカ地域02)の3.15よりもはるかに下回る1ポイント台にあり、ガバナンスの状況が非常に良いといえる。

2003年

援助額の大きいケニア・アンゴラは他の受容国に比べ、ガバナンスの状況が非常に良い状態にある。

2004年

援助額の間中・小さいナイジェリア・チャドはガバナンスの状況が非常に良い。

2005年

援助額の大きいナイジェリア、小さいチャド・コートジボワール、赤道ギニア(08新規円借款供与国)はガバナンスの状況が非常に良い。

2006年

受容国47か国中援助額が18番目に大きいギニアは他の受容国に比べ、ガバナンスの状況が非常に良い。

(3) アフリカへの援助の意義-深刻な貧困状況

アフリカ支援の必要性が叫ばれるのは、貧困、紛争、飢餓、感染症といった問題がアフリカに集中しているためであり、世界で最も貧しく、重い借金を抱えていると世界銀行などが認定した重債務貧困国42か国のうち34か国がアフリカにあることが大きい要因になると思います。国連の調査では、1日1ドル以下での生活を余儀なくされている貧困層が人口に占める割合は、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国で約49%にのぼり、民族、宗教の対立などの紛争も絶えず、HIV感染者の約7割がアフリカに集中しているとされています。今年、2015年までに1日1ドル未満で生活する人口を半減させるなど、貧困解消の目標を打ち出した国連ミレニアム宣言を確認し、見直す年にあたっていて、目標達成には、アフリカの貧困解消は不可欠で、9月の国連首脳会合へ向け、ODA拡充などが議論されています。

(出所: http://www1.doshisha.ac.jp/~yueda/activity/debate/6_30.html)

(4) (1)・(2)・(3)を踏まえて

(1)より、日本が円借款を増額・新規貸与するアフリカ地域の国は“ガバナンスが良い状況”にあることがわかる。

(2)より、2001～2006年の全体では援助額の多い国ほど、ガバナンスの状況が良い傾向にあることから、日本によるアフリカ地域への援助は2001年以降効率的に実施されてきたといえる。各年毎で見た場合、2002・03年はガバナンスの良い国により多くの援助が実施されているため、効率的な援助が実施されていると言えるが、2001・04・05・06年では全体の傾向として、ガバナンスの良くない国の方により多くの援助が実施されている傾向にあるため、非効率的な援助を実施してきたと言える。

(3)より、これまでの日本の主な援助対象であったアジアよりもアフリカへの援助の方が必要な状況であるため、アフリカへの援助を強化することは望ましいと言える。

よって、日本は今後アフリカ地域の特に援助吸収能力の高い国(ガバナンスの良い国)により多くの援助を実施していくことが望ましいと考えられる。

考察

援助において最も重要なことは途上国の援助吸収能力の程度(ガバナンスの状況)である。援助額を闇雲に増加させることが正しいのではなく、援助の質を向上させること(援助に見合った結果が得られる援助へ)が課題である。

の分析結果から、日本のODAがガバナンスの視点からみて実施している効率的な援助の形態は技術協力であることがわかる。技術協力のメリットは受容国に負担がかからない(無償供与の一環であるため)、途上国が経済発展を遂げるにあたって重要である人的資源の育成の促進というものがある。この点でガバナンスの質が低く、貧困状況が深刻である途上国への援助としても有効であると考えられる。

また、具体的な例として技術協力の「技術研修員受入れ事業」における“南南協力”のメリットが挙げられる。この援助によって、日本の技術協力を経験した発展段階が比較的高い途上国から他の途上国への技術移転が行なわれる。すなわち、援助効果の間接的な広がりにとって有効であるといえる。

このように、技術協力はさまざまな利点を持っており、効果的な援助であるので、今後日本は技術協力に重点を置いたODAを実施していくことが望ましい。

また、の分析を踏まえ、日本が今後アフリカへの援助を強化していくことは望ましいと言える。ただし、アフリカの援助においても重要な点は受容国のガバナンスである。ガバナンスの良い国により多くの援助を実施することにより、経済発展へとつながり、“途上国の自助努力による発展”が遂げられ、アフリカ諸国の貧困状況も緩和されると考えられる。

参考文献

- 黒崎卓・山形辰史 『開発経済学-貧困削減へのアプローチ』 日本評論者 2005年
越田清和・井上礼子 『徹底検証ニッポンのODA』 コモンズ 2006年
白井早由里 『マクロ開発経済学-対外援助の新潮流』 有斐閣 2005年
西垣昭・下村恭民・辻一人 『開発援助の経済学』 有斐閣 2004年

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

産経ニュース 2007/10/20

時事通信社 <http://www.jiji.com>

世界銀行 <http://www.worldbank.org/>

Heritage Foundation <http://www.heritage.org/research/features/index/>

The Fraser Institute http://www.freetheworld.com/datasets_efw.html

Transparency International <http://www.transparency.org>

(日本のODAの政策転換について) http://www1.doshisha.ac.jp/~yueda/activity/debate/6_30.html